

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社ローソン
【英訳名】	Lawson, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新浪 剛史
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎1丁目11番2号
【電話番号】	03(5435)1880
【事務連絡者氏名】	理事執行役員 財務経理ステーションディレクター 高西 朋貴
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎1丁目11番2号
【電話番号】	03(5435)1880
【事務連絡者氏名】	理事執行役員 財務経理ステーションディレクター 高西 朋貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
チェーン全店売上高(百万円)	428,815	467,941	1,825,809
営業総収入(百万円)	112,020	121,434	478,957
経常利益(百万円)	12,851	13,763	61,728
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)	1,983	6,267	24,885
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,785	6,046	25,603
純資産額(百万円)	198,200	210,847	214,662
総資産額(百万円)	526,118	577,748	531,453
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ()金額(円)	19.85	62.74	249.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	62.64	248.80
自己資本比率(%)	36.7	36.0	39.7

(注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期第1四半期連結累計期間において潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3. 第37期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、事業の異動を伴う主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、加盟契約のうち新たに当社へ加盟する際に当社が加盟者に店舗を用意する契約の変更を行っております。その要旨は以下のとおりです。なお、既存の契約につきましては、契約満了まで変更はありません。

加盟契約の要旨

a 当事者（当社と加盟者）の間で、取り結ぶ契約

(a) 契約の名称

フランチャイズ契約

(b) 契約の本旨

当社の許諾によるローソン・ストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

b 加盟に際し、徴収する加盟金、その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 3,000,000円	・左記イとロの合計
内訳	
イ 加盟金 1,500,000円	・左記 から までの合計
契約金 500,000円	・加盟者の事業化計画支援の対価。
研修費 500,000円	・スクールトレーニング及びストアトレーニングに参加してローソンのシステムを習得する際に係る費用。
開店準備手数料 500,000円	・スムーズな開店のための一連の作業に係る費用及び手数料。
ロ 出資金 1,500,000円	・新規オープン時の商品代金の一部の決済に充当。

c フランチャイズ権の付与に関する事項

(a) 当該加盟店におけるローソン・ストア経営について“ローソン”の商品商標・サービスマーク・意匠・その他の標章の使用権。

(b) 当社の指導援助のもと、ローソン・チェーンシステムの経営ノウハウ及びローソン・ストア経営に必要な各種マニュアル・資料・書式等が提供され、これらを使用する権利。

(c) 当社が貸与する店舗設備・什器備品の使用権。

d 加盟店に対する商品の販売条件に関する事項

(a) 加盟者の開店時に在庫する商品は、開店日までに当社が準備し、代金の当社への支払は、第b項のロの出資金により一部を充当決済されるほか、随時開業後の売上代金を当社に送金し、そのうちから商品原価を含む加盟者の当社に対する債務が随時充当決済されます。

(b) 開店後は加盟者が当社の推薦する仕入先及びその他の仕入先から商品を買取ります。

e 経営の指導に関する事項

(a) 加盟に際しての研修

加盟者を含む専従者2名は当社の定める研修のすべての課程を修了する必要があります。

(b) 研修の内容

イ スクールトレーニング（6日間）

当社の実施するローソン・チェーンシステムの理解、販売心得、接客方法、商品管理、法令遵守、従業員管理、経営計画書の策定

ロ スタートトレーニング(14日間)

トレーニング店及びオープン予定店においてオープンに向け必要となる技術、技能の修得

(c) 加盟者に対する継続的な経営指導方法

イ 円滑な店舗経営の為の環境づくりに関する指導

ロ お客さまの満足と売上・利益を向上させるための売場構成・商品配置・商品陳列・商品管理・発注業務等に関する指導

ハ 棚卸ロス・販売許容時間切れ等による管理に関する指導

ニ 売場状況(品揃え・鮮度・サービス・クリーン等)に関する指導

ホ 販売促進に関する指導

ヘ 月次・四半期・年次のフランチャイズ契約に定める会計業務に関する指導

ト 店舗設備・各種機器の維持に関する指導

チ 従業員の募集・教育・雇用管理等に関する指導

f 契約の期間、契約満了後の新規契約及び契約解除に関する事項

(a) 契約期間

イ 契約の開始日.....契約締結日

ロ 契約の終了日.....新規オープン日の属する月の初日から満10ヵ年目の日

(b) 契約満了後の新規契約の条件及び手続

契約満了により終了し、更新はありません。但し、契約終了の6ヵ月前までに本部と加盟者が合意した場合には最新のフランチャイズ契約により再契約を締結します。

(c) 契約解約・解除の条件

当社又は加盟者がフランチャイズ契約上のために重大な違反をした場合や、信用不安となった場合など、フランチャイズ契約を継続しがたい事由が生じた場合は、その相手方はフランチャイズ契約を解除することができます。

解約すべきやむを得ない事由がない場合でも、当社又は加盟者は6ヵ月前までに通知して解約金を支払いフランチャイズ契約を解約することができます。

g 加盟者から定期的に徴収する金銭に関する事項

原則として総売上利益高に下記の割合を乗じた金額を、当社が実施するサービスの対価として徴収します。

月間総売上利益高	チャージ率
1円～300万円部分	45%
300万1円～450万円部分	70%
450万1円～	60%

h 経費負担に関する事項

店舗営業に伴う経費は原則加盟者負担となります。

ただし、契約店舗の電気代及び店内空調にかかる燃料費については、その半額(上限金額は月額25万円まで)を当社が負担します。また、契約店舗で生じる商品の見切・処分については、その一部を当社が負担する支援を行います。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）につきまして、当社グループは、グループ企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、近くにあっても生活必需品が揃う「社会的インフラ」としての機能をより強化する施策を実施いたしました。共通ポイントプログラム「Ponta（ポント）」のカードデータ分析をベースに業務改革「PRISM（プリズム）」を推進し、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）と、SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）を進め、マチ（地域）のお客さまのニーズに合った品揃えの実現を目指しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、女性やシニアなど客層拡大に向けた施策などが奏効し、加盟店からの収入が60億5百万円増加したことなどから、営業総収入は1,214億34百万円（前年同期比8.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は積極的な広告宣伝費の投入により、692億93百万円（同11.6%増）となりました。これらの結果、営業利益は前年同期に比べ10億75百万円増加し、139億50百万円（同8.4%増）となりました。また、経常利益は前年同期に比べ9億11百万円増加し、137億63百万円（同7.1%増）となりました。四半期純利益は前期に計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や、東日本大震災に起因する損失の反動で、特別損失が前年同期に比べ110億89百万円減少し、30億48百万円（同78.4%減）となったこともあり、前年同期に比べ82億50百万円増加し、62億67百万円（前年同期は四半期純損失19億83百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(コンビニエンスストア事業)

当第1四半期連結累計期間における商品戦略及びサービス、店舗運営、店舗開発等の状況については、以下のとおりです。

[商品及びサービスの状況]

商品につきましては、平成22年3月から参画した「Ponta」で得られたお客さまの購買データを活用し、お客さまのニーズに沿った商品を開発いたしました。また、原材料調達に専門部署・部門による良質な食材の一括仕入など、原材料調達プロセスの付加価値向上が奏効し、価格に比して魅力の高い商品を開発することができ、総荒利益率の向上につながりました。

主力の米飯カテゴリーにつきましては、シニアのお客さまのニーズを取り入れるため、原材料や製造方法を見直し、マグロやシャリなど難しい食材の取り扱いに工夫を凝らした、チルド寿司を販売いたしました。

カウンターファストフードにつきましては、コロッケやメンチカツなどのファストフード惣菜に引き続き注力したほか、こだわり仕込みの鶏唐揚げや、からあげクンの新テイストなどの新商品投入が奏効し、売上が大きく伸びました。

惣菜、加工食品及び日用雑貨など、生活必需品を中心としたプライベートブランド「ローソンセレクト」につきましては、朝食需要向け商品ラインアップを充実し、働く女性や主婦のお客さまに対する品揃えを強化したほか、ペットボトル飲料などの新商品投入が奏効し、売上が好調に推移しました。

デザートにつきましては、和菓子専門店の“あんこ”を徹底的に研究し、十勝産あずきを氷砂糖で炊いた美味しい“あんこ”を開発して食材に使用した、オリジナルデザートブランド「Uchi Café SWEETS」の本格和菓子シリーズ“あんこや”を投入した結果、売上が好調に推移しました。

[商品群別売上状況（チェーン全店）]

商品別	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	240,157	56.0	263,772	56.4
ファストフード	77,888	18.2	87,852	18.8
日配食品	65,055	15.2	68,498	14.6
非食品	45,714	10.6	47,818	10.2
合計	428,815	100.0	467,941	100.0

(注)上記の数値は、当社グループの経営するコンビニエンスストアの売上高です。

また、販売促進施策につきましては、高いROI（投資収益率）の見込める施策に注力し、春の「リラックマフェア」など、注目度の高いキャラクターとのコラボレーションを柱とした施策を実施したほか、「Ponta」会員向けのポイント付与施策を積極的に行い、「Ponta」会員のロイヤリティ向上によるリピート率のアップを図りました。なお、「Ponta」の会員数は、当社会員と他の参画企業会員を合わせて、4,185万人（登録会員ベース、5月31日現在）に達しました。会員数の拡大促進策に加えて、「Ponta」会員限定のポイント付与などの販売施策を行った結果、「Ponta」会員の売上比率も向上し、約43%となりました。

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、基幹ITシステムで、「Ponta」から得られるお客さまの購買データを個々の店舗の発注に活用することで、マチ（地域）のお客さまのニーズに合った品揃えに基づく売場づくりを推進いたしました。これらの店舗運営手法に基づく業務改革を当社では「PRISM」と称しております。当社は「PRISM」を進めることで、商品の発注精度の向上を図り、販売機会ロスの削減に努めました。この取り組みにより、お客さまの「欲しいモノが、欲しいときに、欲しいところにある」店舗の実現を目指しております。

[店舗開発・フォーマット戦略の状況]

出店につきましては、ROI（投資収益率）の考え方に基づいた、当社グループ独自の出店基準を厳守し、収益性を重視した店舗開発に努めました。

フォーマット戦略につきましては、「ローソン」「ナチュラルローソン」及び「ローソンストア100」を活用し、そのマチのお客さまのニーズに合った出店及び改装を推進いたしました。

[国内店舗数の推移]

	ローソン	ナチュラルローソン	ローソンストア100	合計
平成24年2月29日現在の総店舗数	9,038	100	1,172	10,310
期中増減	263	1	8	272
平成24年5月31日現在の総店舗数	9,301	101	1,180	10,582

(注) ローソンの店舗数には、連結子会社である株式会社ローソン富山の運営する「ローソン」が含まれております。

[国内地域別店舗分布状況（平成24年5月31日現在）]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	561	東京都	1,488	奈良県	102	福岡県	379
青森県	177	神奈川県	756	和歌山県	115	佐賀県	63
秋田県	159	静岡県	191	大阪府	989	長崎県	90
岩手県	157	山梨県	84	兵庫県	576	大分県	144
宮城県	193	長野県	137	岡山県	126	熊本県	100
山形県	65	愛知県	496	広島県	149	宮崎県	86
福島県	90	岐阜県	126	山口県	115	鹿児島県	111
新潟県	112	三重県	99	鳥取県	94	国内合計	10,582
栃木県	113	石川県	91	島根県	93		
群馬県	73	富山県	183	香川県	100		
埼玉県	437	福井県	103	愛媛県	164		
千葉県	419	京都府	260	徳島県	104		
茨城県	120	滋賀県	130	高知県	62		

生鮮コンビニエンスストアの取り組みにつきましては、連結子会社の株式会社九九プラスが運営している生鮮コンビニエンスストア「ローソンストア100」は、5月31日現在1,180店舗となりました。当社グループの強みであるフランチャイズ（FC）システムによる店舗運営を推進するため、直営店のFC化を進めております。また、従来型「ローソン」の生鮮食品や日配食品を強化した「生鮮強化型ローソン」については、主婦やシニアのお客さまに向けた客

層拡大を図る戦略を推進いたしました。5月31日現在「生鮮強化型ローソン」は4,273店舗となりました。また、高品質商品の安定供給を目指し、当社が出資した農園「ローソンファーム」を全国7カ所で運営し、そこで生産した野菜を生鮮コンビニエンスストア中心に全国で販売しております。

連結子会社の株式会社ローソン富山が富山県でチェーン展開しております「ローソン」は5月31日現在74店舗となりました。また、株式会社サンエーとの業務提携契約に基づき、持分法適用関連会社の株式会社ローソン沖縄が沖縄県でチェーン展開しております「ローソン」は5月31日現在150店舗となりました。

1月25日付けで当社とフランチャイズ契約を締結いたしました、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアが展開するコンビニエンスストア店舗については、3月1日以降、「ローソン」店舗への転換と店舗運営を推進し、5月31日までに「ローソン」店舗への転換が終了しました。

(海外事業)

中国での事業につきましては、5月に上海市において、中国国内における事業投資・ライセンス管理及び経営管理機能を統括する持株会社(投資性会社)として、羅森(中国)投資有限公司(以下、ローソンチャイナ)を設立いたしました。今後、上海、重慶、大連にあります当社子会社をローソンチャイナ傘下に移管する予定です。当社の85%出資子会社である上海華聯羅森有限公司が運営しております「ローソン」は5月31日現在325店舗となりました。当社の100%出資子会社である重慶羅森便利店有限公司が運営しております「ローソン」は5月31日現在50店舗となりました。当社の95%出資子会社である大連羅森便利店有限公司が運営しております「ローソン」は5月31日現在7店舗となりました。

中国以外の海外事業につきましては、当社の100%連結子会社のLawson Asia Pacific Holdings Pte. Ltd. が30%出資しております、インドネシアのPT MIDI UTAMA INDONESIA Tbk(以下、MIDI社)については、5月31日現在MIDI社独自の店舗フォーマット548店舗とともに、ジャカルタ特別市及びその周辺で「ローソン」32店舗を運営しております。

(その他の事業)

当社グループには、コンビニエンスストア事業以外にエンタテインメント・Eコマース(電子商取引)関連事業などがあります。

エンタテインメント・Eコマース関連事業につきましては、引き続きヤフー株式会社との連携を活用して、ネットショッピングモール「ロッピー」を軸にローソンにおけるEコマースの拡大を推進いたしました。

4月には、接続サイトの制限なく、24時間(一部の深夜メンテナンス時間除く)・無料・無制限でご利用いただけるスマートフォン用の無線LANサービス「LAWSON Wi-Fi」を開始いたしました。一部の病院内店舗などを除く「ローソン」のほぼ全店舗に導入いたしました。これにより「Ponta」をお持ちのお客さまは、各携帯電話事業者(KDDI、NTTドコモ、ソフトバンクモバイル)が提供するスマートフォンでインターネット接続をご利用いただけるようになりました。

また、エンタテインメント・Eコマース関連事業を営む、連結子会社の株式会社ローソンHMVエンタテインメントにつきましては、大型興行のチケット販売の好調により業績は順調に推移しました。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATMの設置台数及び取扱件数が増加し、業績は堅調に推移しました。なお、5月31日現在におけるATMの設置台数は9,276台となりました。

(2)財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,014億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ412億44百万円増加いたしました。これは主に、収納代行取扱高の増加などにより、現金及び預金が435億82百万円増加したことによるものです。固定資産は3,763億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億50百万円増加いたしました。これは主に、新規出店により有形固定資産が56億37百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は5,777億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ462億95百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,652億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ472億95百万円増加いたしました。これは主に、収納代行取扱高の増加などにより、預り金が491億50百万円増加したことによるものです。固定負債は1,016億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億14百万円増加いたしました。これは主に、新規出店によりリース債務が20億91百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は3,669億円となり、前連結会計年度末に比べ501億9百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,108億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億14百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払による減少92億89百万円、及び四半期純利益による増加62億67百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は36.0%（前連結会計年度末は39.7%）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び追加はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	409,300,000
計	409,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	100,300,000	100,300,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は 100株である。
計	100,300,000	100,300,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日		100,300		58,506		47,696

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成24年2月29日）現在の株主名簿に基づき記載しております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 416,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,690,100	996,901	
単元未満株式	普通株式 193,800		
発行済株式総数	100,300,000		
総株主の議決権		996,901	

(注)1「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が66株含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ローソン	東京都品川区大崎1丁目 11番2号	416,100		416,100	0.41
計		416,100		416,100	0.41

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,074	122,657
加盟店貸勘定	19,521	21,609
商品	8,075	8,407
未収入金	32,645	34,158
繰延税金資産	4,800	3,216
その他	16,190	11,511
貸倒引当金	149	158
流動資産合計	160,157	201,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	219,536	225,009
減価償却累計額	112,475	115,501
建物及び構築物（純額）	107,061	109,507
車両運搬具及び工具器具備品	63,563	64,882
減価償却累計額	49,549	50,325
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	14,013	14,556
リース資産	72,538	77,634
減価償却累計額	18,400	21,257
リース資産（純額）	54,137	56,376
その他	8,622	9,030
有形固定資産合計	183,835	189,472
無形固定資産		
ソフトウェア	19,288	25,387
のれん	10,871	10,765
その他	8,816	1,296
無形固定資産合計	38,977	37,449
投資その他の資産		
長期貸付金	32,138	32,714
差入保証金	83,665	84,223
繰延税金資産	16,870	17,551
破産更生債権等	15,136	15,142
その他	16,523	15,604
貸倒引当金	15,851	15,811
投資その他の資産合計	148,483	149,424
固定資産合計	371,295	376,346
資産合計	531,453	577,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,262	97,753
加盟店借勘定	1,390	1,543
リース債務	11,223	12,150
未払法人税等	15,305	4,010
預り金	75,004	124,155
賞与引当金	3,204	1,831
ポイント引当金	701	473
その他	22,886	23,356
流動負債合計	217,978	265,274
固定負債		
リース債務	37,902	39,993
退職給付引当金	8,745	8,996
役員退職慰労引当金	308	276
長期預り保証金	35,735	35,752
資産除去債務	15,161	15,658
その他	960	950
固定負債合計	98,812	101,626
負債合計	316,791	366,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	47,707	47,707
利益剰余金	107,249	104,227
自己株式	1,627	1,624
株主資本合計	211,835	208,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	21
土地再評価差額金	567	567
為替換算調整勘定	101	289
その他の包括利益累計額合計	680	879
新株予約権	442	442
少数株主持分	3,064	2,468
純資産合計	214,662	210,847
負債純資産合計	531,453	577,748

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
営業総収入	112,020	121,434
売上高	49,399	50,878
売上原価	37,076	38,191
売上総利益	12,322	12,687
営業収入		
加盟店からの収入	49,718	55,724
その他の営業収入	12,903	14,832
営業収入合計	62,621	70,556
営業総利益	74,944	83,243
販売費及び一般管理費	62,069	69,293
営業利益	12,874	13,950
営業外収益		
受取利息	157	171
受取補償金	86	77
持分法による投資利益	25	79
その他	193	138
営業外収益合計	463	467
営業外費用		
支払利息	268	293
リース解約損	84	123
その他	133	237
営業外費用合計	486	654
経常利益	12,851	13,763
特別利益		
固定資産売却益	20	-
投資有価証券売却益	-	145
負ののれん発生益	-	144
特別利益合計	20	289
特別損失		
固定資産除却損	742	340
減損損失	2,219	2,562
災害による損失	2,841	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,292	-
その他	41	145
特別損失合計	14,138	3,048
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,266	11,003
法人税、住民税及び事業税	2,757	3,842
法人税等調整額	2,208	910
法人税等合計	548	4,752
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,814	6,251
少数株主利益又は少数株主損失()	168	16
四半期純利益又は四半期純損失()	1,983	6,267

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,814	6,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	10
為替換算調整勘定	12	8
持分法適用会社に対する持分相当額	14	202
その他の包括利益合計	29	204
四半期包括利益	1,785	6,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,953	6,068
少数株主に係る四半期包括利益	168	21

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間において、当社が100%出資する羅森(中国)投資有限公司が設立されました。このため当第1四半期連結会計期間より、当該会社を新たに連結子会社の範囲に含めました。
(2) 持分法適用範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、当社は保有する株式会社ベンチャーリパブリックの全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しました。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費	8,473 百万円	9,808 百万円
のれんの償却額	206	261

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	8,488	85	平成23年2月28日	平成23年5月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	9,289	93	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンビニエンス ストア事業				
営業総収入					
外部顧客への 営業総収入	98,234	13,785	112,020	-	112,020
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	500	402	903	903	-
計	98,735	14,188	112,923	903	112,020
セグメント利益	12,126	747	12,874	-	12,874

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社ローソンエンターメディア及びHMVジャパン株式会社が営んでいるエンタテインメント・Eコマース事業、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業、重慶羅森便利店有限公司が営んでいる海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントの計上額は、「コンビニエンスストア事業」で2,218百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	コンビニエンス ストア事業				
営業総収入 外部顧客への 営業総収入	103,914	17,520	121,434	-	121,434
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	527	597	1,125	1,125	-
計	104,441	18,118	122,560	1,125	121,434
セグメント利益	12,898	1,042	13,941	8	13,950

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社ローソンH
MVエンタテインメントが営んでいるエンタテインメント・Eコマース事業、株式会社ローソン・エ
イティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業、上海華聯羅森有限公司等が営
んでいる海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産の
グルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについ
て、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントの計上額は、「コンビニエンスストア事業」で2,468百万円となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	19円85銭	62円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	1,983	6,267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(百万円)	1,983	6,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,866	99,883
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	62円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	154
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月11日

株式会社ローソン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ローソンの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ローソン及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。